

## 平成19年3月期 決算短信

上場会社名 山崎建設株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 1902 URL <http://www.yamazaki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 康久  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 河部 慎一郎 TEL (03) 3661-1361(代表)  
 定時株主総会開催予定日 平成19年 6月21日 配当支払開始予定日 平成19年 6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年 6月21日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	51,503	8.4	754	9.6	373	5.7	146	-
18年3月期	47,507	2.1	833	51.2	396	66.1	1,573	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	11	89	-	-	1.7	0.9	1.5
18年3月期	127	36	-	-	15.9	0.9	1.8

(参考) 持分法投資損益

19年3月期

30百万円

18年3月期

40百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年3月期	45,404		8,977		19.4	713	87
18年3月期	40,933		8,870		21.7	717	96

(参考) 自己資本

19年3月期

8,817百万円

18年3月期

8,870百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	3,214	646	1,597	4,000
18年3月期	2,291	355	1,988	1,738

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	-	7 50	7 50	92	-	0.9
19年3月期	-	7 50	7 50	92	63.1	1.0
20年3月期 (予想)	-	7 50	7 50		66.2	

## 3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	23,700	34.5	390	-	170	-	640	-	51	81
通期	57,000	10.7	2,080	175.8	1,710	357.5	140	4.7	11	33

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有 ・ 無

除外 1社 (社名 株システムズ)

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有 ・ 無

以外の変更 有 ・ 無 (表示方法の変更)

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 12,375,927株 18年3月期 12,375,927株

期末自己株式数 19年3月期 23,705株 18年3月期 20,443株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	45,041	6.7	411	35.8	93	73.5	19	-
18年3月期	42,208	1.0	641	56.8	353	66.9	1,585	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	1	61	-	-
18年3月期	128	27	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	42,699	9,422	9,422	22.1	762	80		
18年3月期	38,990	9,631	9,631	24.7	779	55		

(参考) 自己資本 19年3月期 9,422百万円 18年3月期 9,631百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	20,400	35.8	380	-	195	-	615	-	49	79
通期	49,600	10.1	1,860	352.0	1,560	-	100	-	8	10

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記予想数値に関する事項は、添付資料の3~8ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、民間企業の堅調さに支えられ、個人消費に弱さがみられるものの、今後も民間需要を中心に穏やかに拡大を続けるものと予想されております。

一方建設業界におきましては、前連結会計年度同様民間設備投資が製造業を中心として活発な動きを示し、投資意欲に回復の兆しが見られるものの、公共投資に関しては依然として減少傾向にあり、前連結会計年度は様々な要因による批判を受け、競争激化による低価格発注の頻発、入札契約制度の変更等、混乱の続いた1年でありました。

このような状況のもとで、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ)は工事採算性や債権回収リスクのヘッジを重視した受注に努める一方、あらたな収益源の確立を目指し、環境関連、リペアー&メンテナンス、海外事業領域への参入取り組みを強化してまいりました。

こうした中、当社グループの業績は、売上高につきましては、515億3百万円と前連結会計年度比8.4%の増収となりました。損益につきましては、継続的な販売費及び一般管理費のコスト圧縮に努めましたが、開発事業等のうち採石事業における一部製品の販売不振等による損益の悪化、多額の販売用不動産評価損を開発事業等売上原価に計上したことなどにより、経常利益は3億73百万円と前連結会計年度比5.7%の減益となりました。これに特別損益を加減した結果、当期純利益は1億46百万円(前連結会計年度は当期純損失15億73百万円)となりました。

これを事業別セグメントで見ますと建設事業については、売上高は479億94百万円と前連結会計年度比9.5%の増収となり、営業利益は16億23百万円と前連結会計年度比25.3%の増益となりました。開発事業等については、売上高は35億9百万円と前連結会計年度比5.1%の減収となり、営業損失は3億37百万円(前連結会計年度は営業利益26百万円)となりました。

次連結会計年度の見通し

今後のわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や、個人消費の安定により引き続き緩やかに成長が続くものと思われまます。

建設業を取り巻く経営環境は、民間設備投資は増加基調にあるものの、公共工事の更なる減少は避けられない見通しであり、依然として厳しい市場環境が続くものと思われまます。

このような状況の下で、当社グループといたしましては、利益確保が出来る企業体質を構築するために、コストダウンを積極的に推し進めるとともに、引き続き工事採算性や回収リスクのヘッジを重視した受注に努め、建築工事、環境関連、リペアー&メンテナンス、都市型土木、資源開発生産請負関連及び海外工事への取り組み強化に努めてまいります。

平成20年3月期の通期における当社グループの業績見通しは、売上高570億円(建設事業539億円、開発事業等31億円)と当連結会計年度比10.7%の増収を見込む中、営業利益20億80百万円と当連結会計年度比175.8%の増益、経常利益17億10百万円と当連結会計年度比357.5%の増益を見込んでおり、当期純利益は1億40百万円4.7%の減益を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末より44億70百万円増加し、454億4百万円となりました。

これは、大型工事の工事着手代金の入金などにより「現金預金」が22億89百万円増加したこと、また仕掛かりの建設機械の増加などにより「建設仮勘定」が21億53百万円増加したことが主な要因であります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末より45億9百万円増加し、364億27百万円となりました。

これは、仕入債務の増加により「支払手形・工事未払金等」が23億28百万円増加したこと、建設機械投資に係る債務の増加などにより「未払金」が28億28百万円増加したこと、一方で財務体質の健全化を図るため借入金の返済を実施し「短期借入金」が2億34百万円、「長期借入金」が14億37百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末より1億6百万円増加し89億77百万円となりました。

これは、表示区分の変更により「少数株主持分」が1億59百万円増加したこと及び「その他有価証券評価差額金」が1億6百万円減少したことが主な要因であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における当社グループのキャッシュ・フローの状況につきましては、以下の理由により、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ22億61百万円増加し、当連結会計年度末残高は40億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、32億14百万円の資金増(前連結会計年度は22億91百万円の資金増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益5億81百万円に減価償却費9億50百万円を調整し資金増加となるほか、仕入債務の増加が23億30百万円、未払消費税等の増加が7億55百万円となった一方、売上債権が17億48百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、6億46百万円の資金増(前連結会計年度は3億55百万円の資金使用)となりました。これは主に機械装置等の取得による支出が9億99百万円に対し、有形固定資産の売却による収入が7億20百万円及び貸付金の回収による収入が10億34百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、15億97百万円の資金使用(前連結会計年度は19億88百万円の資金使用)となりました。これは主に財務体質の健全化を図るための有利子負債の返済実施額が11億87百万円と、機械装置等の割賦代金を3億16百万円支出したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りです。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率(%)	22.2	25.3	21.7	19.4
時価ベースの自己資本比率(%)	6.4	10.5	10.6	7.0
債務償還年数(年)	5.0	7.5	6.0	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.4	6.1	9.2	14.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する安定した利益の還元と健全なる経営基盤維持のための内部留保を経営上の重要な施策と位置付けております。そのため組織としての競争力向上を通じ、利益の内部留保を充実させると同時に業績に裏付けられた成果配分の継続的な実施を利益配分の基本方針としております。

当期の配当につきましては1株7円50銭の配当を予定しております。また次期につきましても1株7円50銭の配当を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 公共事業の減少

当社グループの売上高の88.5%を占めている土木工事は、その多くが公共事業であります。そのため予算削減が予想を上回る場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 資材価格の変動

原材料等の資材価格の高騰が予想を上回る場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 資産価値の変動

当社グループは不動産及び有価証券等の資産を保有しているため、資産価値の下落により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 債権の信用リスク

当社グループは過去の貸倒実績及び債権の回収可能性等を勘案した見積もりに基づいて貸倒引当金を計上しております。実際の貸倒が見積もりを超えて発生、また、その後の回収可能性の変動により見積もりの変更が発生した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 業務システムのリスク

当社が現在導入している業務システムは出先機関からもADSLなどの一般回線を通じて、本社に設置したデータベースサーバに直接アクセスする仕組みとなっております。このシステムは業務の効率化を図ることができる反面、システム障害が起きた時に業務に支障をきたす可能性があります。

#### カントリーリスク

海外での事業展開を行っているため、為替レートの変動、当該国の政治・経済状況の変動、法律制度などの変更が行われた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社 7 社及び関連会社 6 社により構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容と当該事業における当社及び関係会社の位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

### 建設事業

当社及び連結子会社である(株)岩手マイタック及び(株)新潟マイタック並びに持分法適用関連会社である総成建業(株)は、土木工事業及び建築工事業を営んでおり、当社は連結子会社である日本ロックエンジニアリング(株)に当社の施工する工事の一部について爆砕工事を発注しております。また連結子会社である(株)マイタック及び(株)岩手マイタックに対しても工事の一部を発注しております。また総成建業(株)は、当社が株式を新たに取得したため、持分法適用の関連会社となりました。

（会社総数 6 社）

### 開発事業等

建設機材関連事業については、当社、連結子会社である岡田自動車工業(株)及び山崎マシーナリー(株)により営まれております。

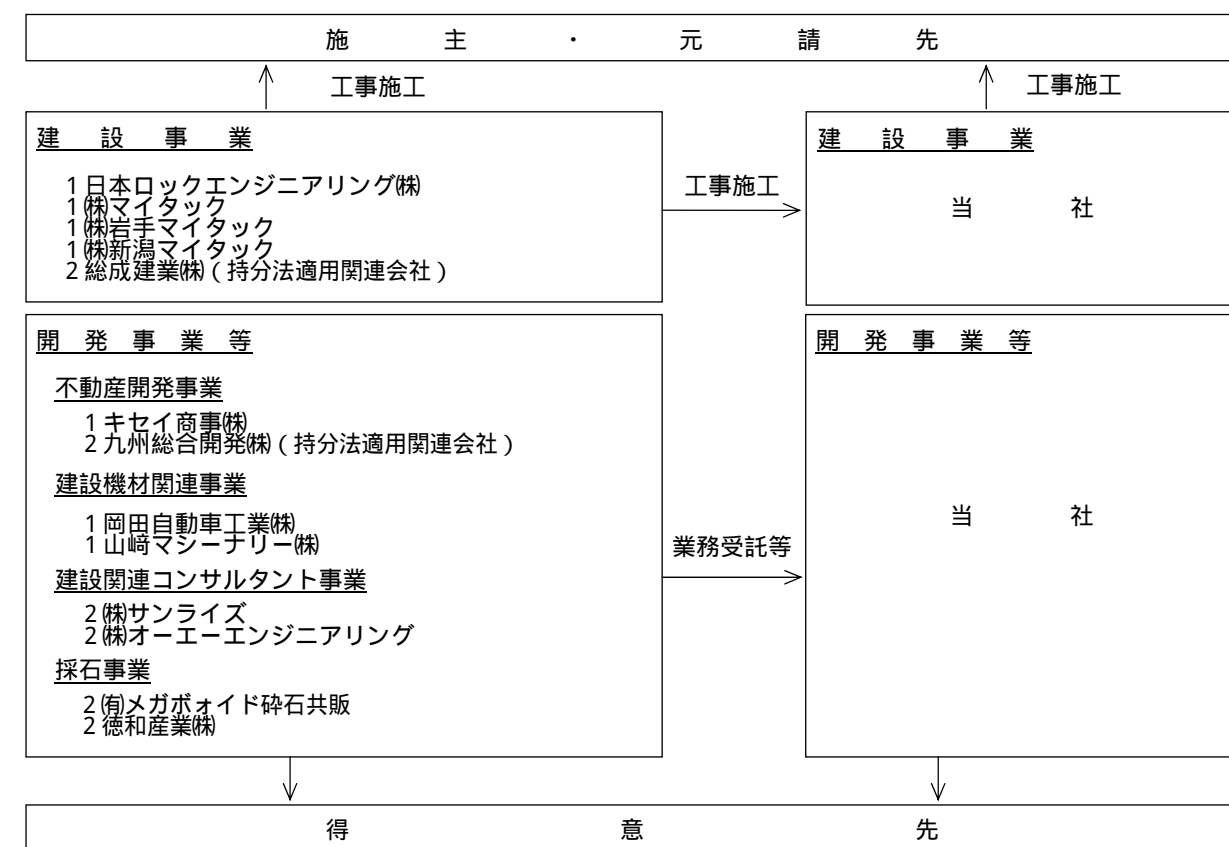
不動産開発事業については、当社、連結子会社であるキセイ商事(株)及び持分法適用関連会社である九州総合開発(株)により営まれております。

建設関連コンサルタント事業については、関連会社である(株)サンライズ及び(株)オーエーエンジニアリングにより営まれております。また、連結子会社であった(株)システムズは当社が所有する株式すべて売却したため、子会社ではなくなりました。

採石事業については、当社、関連会社である(有)メガボォイド砕石共販及び徳和産業(株)により営まれております。

（会社総数 9 社）

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社  
2 関連会社

### 3 . 経営方針

#### ( 1 ) 会社の経営の基本方針

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は、国内外における機械土工工事領域での確固たる実績と基盤の上に、トンネル工事、構造物工事、都市型土木工事、環境関連工事の事業領域における専門工事業者の集合体として、業績向上と組織の成長を通じ、株主の期待と顧客の多様なニーズに応え、社会基盤の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

#### ( 2 ) 目標とする経営指標

当社グループは、いかなる経営環境の変化におきましても安定した利益をあげることができる経営基盤の構築を最優先に考えており、その戦略的数値目標は中期的時間軸の中で以下のとおり設定しております。

受	注	高	550億円以上
売	上	高	500億円以上
売上高	売上総利益率		10%以上
売上高	販売費及び一般管理費率		5%以下
有利子負債	残高(対売上高比)		25%以下
自己資本	比率		30%以上

#### ( 3 ) 中長期的な会社の経営戦略

我が国経済は長期の不況から脱し景気拡大の持続が見込まれる状況となってきておりますが、建設産業にとりましては中央・地方共に公共事業予算の削減基調に変化はなく、また市場での供給過多の状態も一向に改善される様子が見えず、受注を巡る競争は一段と厳しさを増しております。このような経営環境下におきまして、当社グループは必要利益の安定確保を実現出来る経営基盤の構築を目指し、組織力、営業力、収益力の強化及び新たな事業分野への参入に鋭意取り組んでおります。

##### 受注量及び質の確保

厳しい受注環境の中で、工事採算性や債権回収リスクのヘッジを重視した受注に努める一方、新たな収益源の確立を目指し、建築工事、環境関連、リペアー&メンテナンス、都市型土木、資源開発生産請負関連、海外事業領域への参入取り組みを強化しております。

##### 収益性の向上

専門工事業者としての施工能力(コスト管理・品質管理・工程管理・安全管理)を強化・発展させるために、施工協力会社と一体となり原価削減努力と日々管理を徹底させ顧客満足度の向上実現を通じ、収益力の一層の向上に努めてまいります。

##### 重大災害の撲滅

「安全はすべてに優先する」との意識を当社グループ並びに施工協力会社間で共有することにより、より積極的な事故防止体制を構築し、重大災害の撲滅に努めてまいります。

##### 提案型営業の推進

機械土工・トンネル・構造物・都市型土木・建築工事・環境関連・リペアー&メンテナンス・資源開発生産請負関連・海外事業における施工技術、コスト、品質面での競合他社に対する差別化を積極的な提案を通じて実現し、顧客の信頼をより高める努力を継続してまいります。

##### 新規事業への取組み

土壌汚染対策法に基づく汚染土壌の調査・浄化事業を全国的に展開すると共に、アジア・アフリカ地域における土木関連及び資源開発生産請負事業を積極的に進めることで当社収益基盤の安定的拡大を図り、収益力の向上に努めてまいります。

**(4) 会社の対処すべき課題**

建設市場の総体的な縮小と供給過多の状況の中で、当社グループは 1) 適正な量と質の受注を確保し、2) 重大災害を発生させず、3) 工期内に最高の品質をもって商品を顧客に納品するという原則を徹底してまいります。

当社グループは専門工事業者の集合体として、市場の中での比較優位を確立させ、顧客に対し常に最良の品質・価格・工期を提供することで継続的な収益の確保と事業構造の安定的拡大を図ってまいります。

そのためにも、当社グループは、施工部門・管理部門における日々の業務改善を計画的・継続的に進め業務効率の向上に努める一方、「プロフェッショナルな人材」の育成を積極的に推進することで、組織力の最大化を図りながら持続発展的な組織運営に邁進してまいります。

**(5) 内部管理体制の整備・運用状況**

当該事項につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

**(6) その他会社の経営上重要な事項**

該当事項はありません。

## 4 . 連結財務諸表

## ( 1 ) 比較連結貸借対照表

( 単位 : 千円 )

科目	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		比較 増減 ( は減 )
	金額	構成比	金額	構成比	
<b>( 資 産 の 部 )</b>		%		%	
<b>流 動 資 産</b>	<b>25,459,491</b>	<b>56.1</b>	<b>22,293,616</b>	<b>54.5</b>	<b>3,165,875</b>
現金預金	4,339,750		2,050,193		2,289,556
受取手形・完成工事未収入金等	10,787,131		9,053,132		1,733,998
未成工事支出金	5,483,920		6,000,247		516,326
その他たな卸資産	3,693,536		3,824,383		130,846
繰延税金資産	691,790		607,692		84,097
その他	557,524		803,530		246,005
貸倒引当金	94,161		45,563		48,598
<b>固 定 資 産</b>	<b>19,945,002</b>	<b>43.9</b>	<b>18,640,276</b>	<b>45.5</b>	<b>1,304,725</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>15,959,586</b>	<b>35.2</b>	<b>13,711,784</b>	<b>33.5</b>	<b>2,247,802</b>
建物・構築物	4,363,815		4,364,716		901
機械・運搬具・工具器具備品	31,136,795		33,131,579		1,994,783
土地	8,720,751		8,784,415		63,664
建設仮勘定	2,298,710		145,414		2,153,296
減価償却累計額	30,560,486		32,714,342		2,153,856
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>103,859</b>	<b>0.2</b>	<b>119,681</b>	<b>0.3</b>	<b>15,822</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,881,556</b>	<b>8.5</b>	<b>4,808,811</b>	<b>11.7</b>	<b>927,254</b>
投資有価証券	868,138		1,037,228		169,090
長期貸付金	744,825		1,573,656		828,831
繰延税金資産	1,336,139		1,437,061		100,922
その他	1,438,009		1,255,421		182,587
貸倒引当金	505,555		494,557		10,998
<b>資 産 合 計</b>	<b>45,404,494</b>	<b>100</b>	<b>40,933,893</b>	<b>100</b>	<b>4,470,600</b>

(単位：千円)

科目	年度別	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		比較 増減 (は減)
		金額	構成比	金額	構成比	
<b>(負債の部)</b>			%		%	
<b>流動負債</b>		<b>27,489,489</b>	<b>60.5</b>	<b>21,415,305</b>	<b>52.3</b>	<b>6,074,184</b>
支払手形・工事未払金等		10,517,227		8,189,095		2,328,131
短期借入金		4,043,483		4,278,191		234,708
一年以内償還の社債		1,585,000		930,000		655,000
未払金		3,738,194		-		3,738,194
未払法人税等		294,113		222,305		71,808
未成工事受入金		6,246,092		6,073,203		172,888
工事損失引当金		47,230		32,871		14,359
賞与引当金		208,821		227,364		18,542
その他		809,325		1,462,273		652,947
<b>固定負債</b>		<b>8,937,688</b>	<b>19.7</b>	<b>10,502,189</b>	<b>25.7</b>	<b>1,564,501</b>
社債		3,117,500		3,312,500		195,000
長期借入金		2,037,060		3,474,083		1,437,023
再評価に係る繰延税金負債		638,435		638,435		-
退職給付引当金		2,823,165		2,920,417		97,251
その他		321,527		156,753		164,773
<b>負債合計</b>		<b>36,427,177</b>	<b>80.2</b>	<b>31,917,495</b>	<b>78.0</b>	<b>4,509,682</b>

(単位：千円)

科目	年度別	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		比較 増減 (は減)
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
<b>(純資産の部)</b>						
株主資本		9,500,689	20.9	-	-	-
資本金		3,980,846		-	-	-
資本剰余金		4,442,419		-	-	-
利益剰余金		1,083,539		-	-	-
自己株式		6,115		-	-	-
評価・換算差額等		682,804	1.5	-	-	-
その他有価証券評価差額金		251,773		-	-	-
土地再評価差額金		934,577		-	-	-
少数株主持分		159,430	0.4	-	-	-
純資産合計		8,977,316	19.8	-	-	-
負債純資産合計		45,404,494	100	-	-	-
<b>(少数株主持分)</b>						
少数株主持分		-	-	145,706	0.3	-
<b>(資本の部)</b>						
資本金		-	-	3,980,846	9.7	-
資本剰余金		-	-	4,442,419	10.9	-
利益剰余金		-	-	1,029,330	2.5	-
土地再評価差額金		-	-	934,577	2.3	-
その他有価証券評価差額金		-	-	357,872	0.9	-
自己株式		-	-	5,200	0.0	-
資本合計		-	-	8,870,691	21.7	-
負債、少数株主持分及び資本合計		-	-	40,933,893	100	-

## (2) 比較連結損益計算書

(単位:千円)

科目	年度別	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		比較 増減 (は減)
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		51,503,441	100	47,507,724	100	3,995,717
完成工事高		47,994,268		43,811,576		4,182,692
開発事業等売上高		3,509,172		3,696,147		186,975
売上原価		47,921,366	93.0	43,633,304	91.8	4,288,062
完成工事原価		44,352,208		40,357,471		3,994,736
開発事業等売上原価		3,569,158		3,275,832		293,325
売上総利益		3,582,074	7.0	3,874,419	8.2	292,345
完成工事総利益		3,642,059		3,454,104		187,955
開発事業等総利益		-		420,314		420,314
開発事業等総損失		59,985		-		59,985
販売費及び一般管理費		2,827,961	5.5	3,040,428	6.4	212,466
営業利益		754,112	1.5	833,991	1.8	79,878
営業外収益		44,680	0.0	73,656	0.1	28,975
受取利息		3,507		851		2,655
受取配当金		7,445		5,323		2,122
能力開発給付金		16,203		16,737		533
保険事務手数料収入		4,668		-		4,668
地役権設定収入		-		21,935		21,935
消費税等差額		-		9,049		9,049
その他		12,855		19,758		6,903
営業外費用		425,035	0.8	511,346	1.1	86,311
支払利息		228,787		248,928		20,141
有形売却却損		44,832		-		44,832
貸倒引当金繰入		-		68,265		68,265
その他		151,416		194,153		42,737
経常利益		373,757	0.7	396,300	0.8	22,542
特別利益		458,684	0.9	241,927	0.5	216,756
固定資産売却益		394,247		183,894		210,353
貸倒引当金戻入益		44,277		40,916		3,360
貸倒引当金戻入益		14,076		9,763		4,312
償却済債権取立益		4,082		7,353		3,270
関係会社株式売却益		2,000		-		2,000
特別損失		251,250	0.5	1,773,284	3.7	1,522,034
固定資産売却損		4,469		5,793		1,323
固定資産除却損		16,790		13,473		3,317
過年度工事精算差額		96,000		-		96,000
減損損失		63,664		1,290,095		1,226,431
役員退職慰労金		54,050		6,150		47,900
投資有価証券評価損		14,736		-		14,736
ゴルフ会員権評価損		1,538		39,106		37,568
販売用不動産評価損		-		364,722		364,722
訴訟関連費用		-		53,943		53,943
税金等調整前当期純利益		581,192	1.1	-	-	581,192
税金等調整前当期純損失		-	-	1,135,056	2.4	1,135,056
法人税、住民税及び事業税		323,560	0.6	247,217	0.5	76,342
法人税等調整額		92,975	0.2	240,808	0.5	147,833
少数株主利益		17,782	0.0	-	-	17,782
少数株主損失		-	-	49,375	0.1	49,375
当期純利益		146,874	0.3	-	-	146,874
当期純損失		-	-	1,573,707	3.3	1,573,707

## (3) 連結株主資本等変動計算書及び連結剰余金計算書

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	3,980,846	4,442,419	1,029,330	5,200	9,447,396
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	92,666	-	92,666
当期純利益	-	-	146,874	-	146,874
自己株式の取得	-	-	-	915	915
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
当連結会計年度中の変動額合計	-	-	54,208	915	53,293
平成 19 年 3 月 31 日残高	3,980,846	4,442,419	1,083,539	6,115	9,500,689

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	357,872	934,577	576,704	145,706	9,016,398
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	92,666
当期純利益	-	-	-	-	146,874
自己株式の取得	-	-	-	-	915
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	106,099	-	106,099	13,724	92,374
当連結会計年度中の変動額合計	106,099	-	106,099	13,724	39,081
平成 19 年 3 月 31 日残高	251,773	934,577	682,804	159,430	8,977,316

(注)平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	年度別	前連結会計年度
		〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕
<b>(資本剰余金の部)</b>		
資本剰余金期首残高		4,442,419
資本剰余金期末残高		4,442,419
<b>(利益剰余金の部)</b>		
利益剰余金期首残高		5,485,134
利益剰余金減少高		4,455,803
当期純損失		1,573,707
株主配当金		92,698
土地再評価差額金取崩額		2,789,397
利益剰余金期末残高		1,029,330

## (4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	年度別	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	比較 増 減 (は減)
		金 額	金 額	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益・損失( )		581,192	1,135,056	1,716,248
減 価 償 却 費		950,248	1,286,274	336,025
貸倒引当金の増加・減少( )額		29,503	25,478	54,982
退職給付引当金の増加・減少( )額		97,251	20,467	117,718
受取利息及び受取配当金		10,953	6,175	4,777
支 払 利 息		228,787	248,928	20,141
減 損 損 失		63,664	1,290,095	1,226,431
投資有価証券評価損		14,736	-	14,736
固定資産売却損・益( )		389,778	178,101	211,677
売上債権の減少・増加( )額		1,748,817	1,336,357	412,459
未成工事支出金の減少・増加( )額		536,415	1,398,265	861,849
その他たな卸資産の減少・増加( )額		106,895	518,325	411,430
仕入債務の増加・減少( )額		2,330,262	1,296,527	1,033,735
未成工事受入金の増加・減少( )額		180,082	719,209	899,291
未払消費税等の増加・減少( )額		755,748	-	755,748
そ の 他		206,998	43,643	163,355
<b>小 計</b>		<b>3,678,728</b>	<b>2,753,106</b>	<b>925,621</b>
利息及び配当金の受取額		10,426	6,272	4,153
利息の支払額		221,960	248,817	26,856
法人税等の支払額		252,732	218,620	34,112
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>3,214,462</b>	<b>2,291,941</b>	<b>922,520</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		382,554	-	382,554
定期預金の払戻による収入		354,976	-	354,976
有形固定資産の取得による支出		999,789	452,665	547,123
有形固定資産の売却による収入		720,340	169,096	551,243
無形固定資産の取得による支出		10,325	2,127	8,197
投資有価証券の取得による支出		2,554	27,363	24,808
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		870	-	870
貸付けによる支出		113,000	87,000	26,000
貸付金の回収による収入		1,034,715	60,180	974,535
その他の投資による支出		26,139	149,761	123,621
その他の投資による収入		71,637	133,910	62,272
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>646,435</b>	<b>355,730</b>	<b>1,002,165</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金増加・減少( )額		35,394	783,393	747,999
長期借入れによる収入		750,000	1,600,000	850,000
長期借入金の返済による支出		2,334,694	2,207,168	127,526
社債の発行による収入		1,472,275	1,166,784	305,491
社債の償還による支出		1,040,000	1,312,500	272,500
自己株式の取得による支出		915	1,433	518
配当金の支払額		92,637	92,656	19
割賦代金の支払額		316,322	357,929	41,607
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,597,687</b>	<b>1,988,298</b>	<b>390,610</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		<b>1,231</b>	<b>437</b>	<b>1,669</b>
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		2,261,978	51,649	2,313,627
現金及び現金同等物の期首残高		1,738,377	1,790,026	51,649
現金及び現金同等物の期末残高		4,000,355	1,738,377	2,261,978

(5) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社数 7 社
- ・主要な連結子会社の名称 日本ロックエンジニアリング(株)  
(株)マイタック

当連結会計年度において連結子会社であった(株)システムズは当社が所有する株式をすべて売却したため、子会社ではなくなりました。

2. 持分法の適用に関する事項

- ・持分法適用会社数 2 社
- ・会社の名称 九州総合開発(株)  
総成建業(株)

当連結会計年度より総成建業(株)は当社が株式を新たに取得したため持分法適用の関連会社となりました。

関連会社九州総合開発(株)に対する投資について、債務超過額のうち投資の額を超える部分については、同社に対する貸付金を減額しております。

持分法を適用していない関連会社の状況

- ・主要な会社の名称 (有)メガボイド砕石共販  
(株)サンライズ  
(株)オーエーエンジニアリング
- ・持分法を適用しない理由 各社の当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

なお、上記以外の事項は、最近の有価証券報告書(平成 18 年 6 月 22 日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

**( 6 ) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

( 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 )

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」( 企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日 ) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」( 企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日 ) を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は 8,817,885 千円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

( 表示方法の変更 )

( 連結貸借対照表関係 )

「未払金」は、負債及び純資産の合計額の 100 分の 5 を超えることとなったため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含めた「未払金」は 910,103 千円であります。

( 連結損益計算書関係 )

1. 「保険事務手数料収入」は、営業外収益総額の 100 分の 10 を超えることとなったため区分掲記することといたしました。

なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めた「保険事務手数料収入」は 4,833 千円であります。

2. 「手形売却損」は、営業外費用総額の 100 分の 10 を超えることとなったため区分掲記することといたしました。

なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含めた「手形売却損」は 36,695 千円であります。

( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

1. 前連結会計年度において営業活動キャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払消費税等の増加・減少( )額」は、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。

なお、前連結会計年度の営業活動キャッシュ・フローの「その他」に含めた「未払消費税等の増加・減少( )額」は 38,093 千円であります。

2. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の投資による支出」に含めておりました「定期預金の預入による支出」は、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。

なお、前連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の投資による支出」に含めた「定期預金の預入による支出」は、126,116 千円であります。

3. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の投資による収入」に含めておりました「定期預金の払戻による収入」は、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。

なお、前連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の投資による収入」に含めた「定期預金の払戻による収入」は、100,000 千円であります。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 工事進行基準による完成工事高	18,497,502 千円	16,213,695 千円

## 2. 減損損失

当連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
宮城県、福島県他 2 件	遊休資産	土地	63,664 千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店・事業部を基本単位とし、賃貸事業用資産、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

継続的に地価が下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(63,664 千円)として特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

前連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
宮城県、福島県及 び千葉県他 2 件	遊休資産	土地等	1,104,353 千円
兵庫県	建設事業用資産	構築物及び機械装置等	185,742 千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店・事業部を基本単位とし、賃貸事業用資産、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

継続的に地価が下落している遊休資産及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである事業部について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,290,095 千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、次のとおりであります。

建物・構築物	139,014 千円
機械・運搬具・工具器具備品	42,829 千円
土地	1,064,264 千円
無形固定資産	2,363 千円
投資その他の資産の「その他」	41,623 千円
計	1,290,095 千円

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。建設事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 3.4%で割り引いて算定しております。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	建設事業	開発事業等	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	47,994,268	3,509,172	51,503,441	-	51,503,441
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	302,817	445,104	747,921	(747,921)	-
計	48,297,085	3,954,276	52,251,362	(747,921)	51,503,441
営業費用	46,673,178	4,291,997	50,965,176	(215,848)	50,749,328
営業損益	1,623,907	337,720	1,286,186	(532,073)	754,112
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	31,627,773	12,634,843	44,262,616	1,141,877	45,404,494
減価償却費	700,860	239,871	940,732	2,292	943,024
減損損失	17,309	46,355	63,664	-	63,664
資本的支出	3,268,331	208,773	3,477,104	20,595	3,456,509

前連結会計年度(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	建設事業	開発事業等	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	43,811,576	3,696,147	47,507,724	-	47,507,724
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	266,488	265,851	532,339	(532,339)	-
計	44,078,064	3,961,998	48,040,063	(532,339)	47,507,724
営業費用	42,782,028	3,935,108	46,717,136	(43,404)	46,673,732
営業損益	1,296,036	26,890	1,322,926	(488,935)	833,991
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	26,671,500	12,976,128	39,647,629	1,286,263	40,933,893
減価償却費	1,009,925	238,058	1,247,984	2,546	1,250,530
減損損失	987,766	302,329	1,290,095	-	1,290,095
資本的支出	548,350	120,330	668,680	19,685	688,365

## (注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

## 2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業: 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業等: 採石事業、不動産開発事業、建設機材関連事業並びにその他の事業

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 508,967 千円(前連結会計年度は 480,783 千円)であり、その主なものは連結財務諸表提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

## 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 1,210,270 千円(前連結会計年度は 1,386,977 千円)であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度については、在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意 5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

## （1 株当たり情報）

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 株当たり純資産額(円)	713.87	717.96
1 株当たり当期純利益又は当期純損失（ ）(円)	11.89	127.36
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません	同左

（注）1 株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
当期純利益又は当期純損失（ ）(千円)	146,874	1,573,707
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）(千円)	146,874	1,573,707
普通株式の期中平均株式数（株）	12,353,837	12,356,816

## （重要な後発事象）

当連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）  
該当事項はありません。

## （開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。また、ストック・オプション等、企業結合等については、該当事項がないため開示を省略いたします。

## 5 . 個別財務諸表

## (1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成 19 年 3 月 31 日)		前 期 (平成 18 年 3 月 31 日)		前 期 比 増 減 ( は 減 )
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
<b>(資産の部)</b>					
<b>流動資産</b>	<b>22,535,550</b>	<b>52.8</b>	<b>20,066,540</b>	<b>51.5</b>	<b>2,469,009</b>
現金預金	3,605,912		1,662,283		1,943,629
受取手形	2,043,708		917,865		1,125,843
完成工事未収入金	7,545,557		6,836,251		709,306
開発事業等未収入金	301,857		297,298		4,558
販売用不動産	2,792,367		3,262,979		470,612
未成工事支出金	4,408,207		5,401,502		993,294
材料貯蔵品	693,483		322,042		371,441
前払費用	73,190		116,207		43,016
繰延税金資産	652,643		584,231		68,412
その他	506,882		748,379		241,497
貸倒引当金	88,259		82,500		5,759
<b>固定資産</b>	<b>20,163,705</b>	<b>47.2</b>	<b>18,924,458</b>	<b>48.5</b>	<b>1,239,246</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>14,523,112</b>	<b>34.0</b>	<b>12,283,914</b>	<b>31.5</b>	<b>2,239,198</b>
建物	431,726		464,721		32,994
構築物	403,001		461,761		58,759
機械装置	3,285,553		3,073,834		211,718
車両運搬具	86,181		40,318		45,862
工具器具・備品	48,875		75,879		27,004
土地	7,961,540		8,021,149		59,609
建設仮勘定	2,306,234		146,249		2,159,984
<b>無形固定資産</b>	<b>95,632</b>	<b>0.2</b>	<b>111,307</b>	<b>0.3</b>	<b>15,675</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,544,960</b>	<b>13.0</b>	<b>6,529,236</b>	<b>16.7</b>	<b>984,275</b>
投資有価証券	768,878		942,733		173,854
関係会社株式	619,554		590,154		29,399
出資金	4,689		4,689		-
長期貸付金	43,250		-		43,250
従業員長期貸付金	4,200		4,200		-
関係会社長期貸付金	2,001,752		3,027,477		1,025,725
長期前払費用	30,815		16,225		14,589
繰延税金資産	1,320,083		1,399,231		79,148
会員権	367,824		443,776		75,952
その他	637,443		413,413		224,029
貸倒引当金	253,529		312,665		59,136
<b>資産合計</b>	<b>42,699,256</b>	<b>100</b>	<b>38,990,999</b>	<b>100</b>	<b>3,708,256</b>

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成 19 年 3 月 31 日)		前 期 (平成 18 年 3 月 31 日)		前 期 比 増 減 ( は 減 )
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
<b>(負 債 の 部)</b>					
<b>流 動 負 債</b>	<b>25,194,250</b>	<b>59.0</b>	<b>19,864,861</b>	<b>50.9</b>	<b>5,329,388</b>
支 払 手 形	4,744,307		3,737,109		1,007,198
工 事 未 払 金	5,080,390		4,085,827		994,562
短 期 借 入 金	3,749,000		3,959,250		210,250
一年以内償還の社債	1,425,000		890,000		535,000
未 払 金	3,514,856		659,187		2,855,669
未 払 費 用	200,803		181,488		19,315
未 払 法 人 税 等	206,879		153,799		53,080
未 成 工 事 受 入 金	5,573,636		5,643,279		69,642
預 り 金	205,705		226,020		20,315
工 事 損 失 引 当 金	47,230		29,588		17,642
事 業 損 失 引 当 金	-		53,652		53,652
賞 与 引 当 金	156,000		172,000		16,000
そ の 他	290,439		73,657		216,781
<b>固 定 負 債</b>	<b>8,082,691</b>	<b>18.9</b>	<b>9,494,422</b>	<b>24.4</b>	<b>1,411,730</b>
社 債	2,837,500		2,962,500		125,000
長 期 借 入 金	1,923,000		3,274,000		1,351,000
再評価に係る繰延税金負債	638,435		638,435		-
退 職 給 付 引 当 金	2,455,493		2,483,245		27,752
そ の 他	228,262		136,240		92,021
<b>負 債 合 計</b>	<b>33,276,942</b>	<b>77.9</b>	<b>29,359,284</b>	<b>75.3</b>	<b>3,917,657</b>

(単位：千円)

科 目	期 別		前 期		前 期 比 増 減 ( は減 )
	当 期 (平成 19 年 3 月 31 日)		前 期 (平成 18 年 3 月 31 日)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 純 資 産 の 部 )		%		%	
株 主 資 本	10,111,656	23.7	-	-	-
資 本 金	3,980,846	9.3	-	-	-
資 本 剰 余 金	4,442,419	10.4	-	-	-
資 本 準 備 金	4,442,419		-	-	-
利 益 剰 余 金	1,694,506	4.0	-	-	-
利 益 準 備 金	300,000		-	-	-
その他利益剰余金	1,394,506		-	-	-
別 途 積 立 金	1,000,000		-	-	-
繰越利益剰余金	394,506		-	-	-
自 己 株 式	6,115	0.0	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	689,342	1.6	-	-	-
その他有価証券評価差額金	245,234		-	-	-
土地再評価差額金	934,577		-	-	-
純 資 産 合 計	9,422,314	22.1	-	-	-
負 債 純 資 産 合 計	42,699,256	100	-	-	-
( 資 本 の 部 )		%		%	
資 本 金	-	-	3,980,846	10.2	-
資 本 剰 余 金	-	-	4,442,419	11.4	-
資 本 準 備 金	-		4,442,419		-
利 益 剰 余 金	-	-	1,807,123	4.6	-
利 益 準 備 金	-		300,000		-
任 意 積 立 金	-		4,000,000		-
当 期 未 処 理 損 失	-		2,492,876		-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	934,577	2.4	-
その他有価証券評価差額金	-	-	341,104	0.9	-
自 己 株 式	-	-	5,200	0.0	-
資 本 合 計	-	-	9,631,715	24.7	-
負 債 資 本 合 計	-	-	38,990,999	100	-

## (2) 比較損益計算書

(単位:千円)

科 目	当 期 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕		前 期 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕		前 期 比 増 減 ( は 減 )
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
<b>売 上 高</b>	<b>45,041,710</b>	<b>100</b>	<b>42,208,769</b>	<b>100</b>	<b>2,832,941</b>
完成工事高	42,709,603		39,487,328		3,222,275
開発事業等売上高	2,332,107		2,721,441		389,333
<b>売 上 原 価</b>	<b>42,516,522</b>	<b>94.4</b>	<b>39,193,778</b>	<b>92.9</b>	<b>3,322,743</b>
完成工事原価	39,947,113		36,736,934		3,210,178
開発事業等売上原価	2,569,408		2,456,843		112,564
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>2,525,188</b>	<b>5.6</b>	<b>3,014,990</b>	<b>7.1</b>	<b>489,802</b>
完成工事総利益	2,762,489		2,750,393		12,096
開発事業等総利益	-		264,597		264,597
開発事業等総損失	237,301		-		237,301
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>2,113,688</b>	<b>4.7</b>	<b>2,373,794</b>	<b>5.6</b>	<b>260,105</b>
<b>営 業 利 益</b>	<b>411,499</b>	<b>0.9</b>	<b>641,196</b>	<b>1.5</b>	<b>229,696</b>
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>36,785</b>	<b>0.1</b>	<b>57,721</b>	<b>0.1</b>	<b>20,936</b>
受取利息	16,296		15,835		460
受取配当金	5,974		3,826		2,148
保険事務手数料収入	4,218		-		4,218
仕入割引	4,197		-		4,197
地役権設定収入	-		21,935		21,935
その他の	6,098		16,124		10,025
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>354,632</b>	<b>0.8</b>	<b>344,994</b>	<b>0.8</b>	<b>9,637</b>
支払利息	157,765		177,585		19,820
社債利息	45,991		40,618		5,373
有形売却損	39,061		-		39,061
支払保証料	35,957		37,407		1,449
その他の	75,856		89,383		13,527
<b>経 常 利 益</b>	<b>93,653</b>	<b>0.2</b>	<b>353,923</b>	<b>0.8</b>	<b>260,270</b>

(単位：千円)

科 目	当 期 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕		前 期 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕		前 期 比 増 減 ( は 減 )
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
<b>特 別 利 益</b>	<b>435,815</b>	<b>0.9</b>	<b>278,080</b>	<b>0.7</b>	<b>157,734</b>
固定資産売却益	369,982		170,294		199,688
貸倒引当金戻入益	47,950		88,733		40,783
保証債務取崩益	11,800		11,700		100
償却済債権取立益	4,082		7,353		3,271
関係会社株式売却益	1,999		-		1,999
<b>特 別 損 失</b>	<b>247,080</b>	<b>0.5</b>	<b>1,796,181</b>	<b>4.3</b>	<b>1,549,100</b>
固定資産売却損	4,424		6,427		2,003
固定資産除却損	16,722		13,440		3,281
過年度工事精算差額	96,000		-		96,000
減 損 損 失	59,609		1,088,132		1,028,523
役員退職慰労金	54,050		6,150		47,900
投資有価証券評価損	14,736		-		14,736
ゴルフ会員権評価損	1,538		39,106		37,568
販売用不動産評価損	-		364,722		364,722
関係会社株式評価損	-		170,606		170,606
訴訟関連費用	-		53,943		53,943
事業損失引当金繰入額	-		53,652		53,652
<b>税引前当期純利益</b>	<b>282,387</b>	<b>0.6</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>282,387</b>
<b>税引前当期純損失</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>1,164,177</b>	<b>2.8</b>	<b>1,164,177</b>
法人税、住民税及び事業税	225,818	0.5	169,000	0.4	56,818
法人税等調整額	76,519	0.1	251,848	0.6	175,329
<b>当 期 純 損 失</b>	<b>19,950</b>	<b>0.0</b>	<b>1,585,026</b>	<b>3.8</b>	<b>1,565,076</b>
前期繰越利益	-		1,881,546		-
土地再評価差額金取崩額	-		2,789,397		-
当期未処理損失	-		2,492,876		-

## (3) 株主資本等変動計算書及び利益処分計算書

## 株主資本等変動計算書

当期(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	3,980,846	4,442,419	4,442,419	300,000	4,000,000	2,492,876	1,807,123	5,200	10,225,188
当期中の変動額									
別途積立金の取崩	-	-	-	-	3,000,000	3,000,000	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	92,666	92,666	-	92,666
当期純損失	-	-	-	-	-	19,950	19,950	-	19,950
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	915	915
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期中の変動額合計	-	-	-	-	3,000,000	2,887,383	112,616	915	113,531
平成 19 年 3 月 31 日残高	3,980,846	4,442,419	4,442,419	300,000	1,000,000	394,506	1,694,506	6,115	10,111,656

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	341,104	934,577	593,473	9,631,715
当期中の変動額				
別途積立金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	92,666
当期純損失	-	-	-	19,950
自己株式の取得	-	-	-	915
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	95,869	-	95,869	95,869
当期中の変動額合計	95,869	-	95,869	209,401
平成 19 年 3 月 31 日残高	245,234	934,577	689,342	9,422,314

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	前 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
当期未処理損失	2,492,876
任意積立金取崩額 別途積立金取崩額	3,000,000
計	507,123
利益処分量 株主配当金 (1株につき)	92,666 (7円50銭)
次期繰越利益	414,456

## 6. 生産、受注及び販売の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)が営んでおります建設事業及び開発事業等では「生産実績」を定義することが困難であるため、記載はしていません。

また、建設事業においては請負形態をとっているため「販売実績」という定義はそぐわないため、「売上実績」を記載しております。

### 1. 受注実績

(単位:百万円)

年度別 区分	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	増減( )	増減( )率
建設事業	42,227 (92.3%)	39,268 (91.4%)	2,959	7.5%
開発事業等	3,509 (7.7%)	3,696 (8.6%)	186	5.1%
合計	45,736 (100%)	42,964 (100%)	2,772	6.5%

### 2. 売上実績

(単位:百万円)

年度別 区分	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	増減( )	増減( )率
建設事業	47,994 (93.2%)	43,811 (92.2%)	4,182	9.5%
開発事業等	3,509 (6.8%)	3,696 (7.8%)	186	5.1%
合計	51,503 (100%)	47,507 (100%)	3,995	8.4%

なお、参考のため当社単独の状況は次のとおりであります。

### 1. 受注高

(単位:百万円)

期別 区分	当 期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	前 期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	増減( )	増減( )率
建設事業	37,048 (94.1%)	34,056 (92.6%)	2,992	8.8%
開発事業等	2,332 (5.9%)	2,721 (7.4%)	389	14.3%
合計	39,380 (100%)	36,777 (100%)	2,602	7.1%

### 2. 売上高

(単位:百万円)

期別 区分	当 期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	前 期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	増減( )	増減( )率
建設事業	42,709 (94.8%)	39,487 (93.6%)	3,222	8.2%
開発事業等	2,332 (5.2%)	2,721 (6.4%)	389	14.3%
合計	45,041 (100%)	42,208 (100%)	2,832	6.7%

### 3. 繰越高

(単位:百万円)

期別 区分	当 期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	前 期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	増減( )	増減( )率
建設事業	42,501 (100%)	48,162 (100%)	5,661	11.8%
開発事業等	- (-%)	- (-%)	-	-
合計	42,501 (100%)	48,162 (100%)	5,661	11.8%

## 7. 役員の変動(平成 19 年 6 月 21 日付)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. 監査役の変動

新任監査役候補

監査役(非常勤) 加治屋 光 丸 (現 税理士)

退任予定監査役

監査役(非常勤) 高 垣 博

(注) 新任監査役候補者加治屋氏は会社法第 2 条第 16 号に規定する社外監査役であります。